

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社  
 コード番号 4832 URL <http://www.jfe-systems.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 岩橋 誠  
 (氏名) 新原 晃二

TEL 03-5637-2100

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	13,525	△13.0	△169	—	△169	—	△93	—
21年3月期第2四半期	15,551	—	344	—	352	—	184	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△1,193.85	—
21年3月期第2四半期	2,343.90	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期第2四半期	14,810	—	8,575	—	56.0	105,609.93
21年3月期	15,834	—	8,889	—	54.3	109,507.33

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,293百万円 21年3月期 8,599百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	0.00	0.00	0.00	2,800.00	2,800.00
22年3月期	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	△11.3	440	△67.7	440	△67.7	210	△63.6	2,674.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 78,530株 21年3月期 78,530株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 78,530株 21年3月期第2四半期 78,530株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることはお控え下さいますようお願いいたします。詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧下さい。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)における我が国経済は、在庫調整の進展やアジア向け輸出の改善等により、持ち直しに向かうことが期待される一方、雇用情勢の悪化や世界景気の下振れ懸念があり、依然として厳しい状況の中で推移しました。

情報サービス業界においても、銀行及び輸出型製造業を中心に企業の情報システム支出の抑制傾向は変わらず、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、「収益改善特別対策委員会」を発足させ、開発内製化の推進や時間外の削減など、徹底したコスト削減対策を実施しました。また、不況抵抗力のある当社固有の製品の拡販を強化するとともに、「販技一体」体制による受注対応の迅速化を狙いとして、4月に事業部制への移行を柱とする大規模な組織改正を行いました。

中長期的な視点からは「基幹SI受注力の強化」と「グローバル対応力強化」に取り組みました。「基幹SI受注力の強化」については、専従体制による受注活動の強化や食品業界でのアプローチの推進、及びERP技術者の育成などを実施しました。「グローバル対応力強化」については、食品品質情報管理システム「Mercurius(メルクリウス)」の北米市場での販売に向けて米国クロスリンク・フード・ソリューションズと総代理店契約を締結し、パイロットプロジェクトをスタートさせました。また、海外活動の拠点として10月に米国現地法人を設立いたしました。

これらの活動にもかかわらず、主要顧客からの受注の減少や延期、ならびに競争激化による価格条件の悪化や空き要員コスト増などによる利益率の低下等による影響が大きく、前年同期に対して大幅に収益が減少する結果となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業>

クレジットカード、通信向けは増加したものの、JFEスチール向け、同グループ会社向け、および銀行向けをはじめとする主要顧客からの売上高の減少、ずれ込みにより、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比14.9%減の10,737百万円となりました。

<プロダクトベース・ソリューション事業>

食品関連および電子帳票プロダクトは堅調に推移したものの、他のプロダクトの収益悪化により、第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比5.1%減の2,787百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比13.0%減の13,525百万円となりました。利益面では、売上高の減少により、営業利益は前年同期比513百万円減の△169百万円、経常利益は前年同期比522百万円減の△169百万円、四半期純利益は前年同期比277百万円減の△93百万円となりました。

なお、当社グループは事業の性格上、顧客への納期が3月に最も多く集中する傾向があるため、第2四半期連結累計期間の業績は下半期を下回るという特性があります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,023百万円減少し14,810百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が売上債権の回収に伴い減少したことが大きな要因であります。

一方負債の部では、買掛金、未払法人税等の減少により負債合計は前連結会計年度末に比べ709百万円減少し6,235百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を93百万円計上する一方、剰余金の配当による減少が219百万円あったことから前連結会計年度末に比べ314百万円減少し8,575百万円となり、自己資本比率は56.0%、1株当たり純資産は105,609円93銭となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後も事業環境は依然として厳しい状況が続くと予想されますが、引き続き受注獲得やコスト削減活動に取り組むとともに、顧客へのIT企画提案や情報収集の強化、ならびに商品開発、人材育成など、来期以降につながる諸活動に取り組んでまいります。  
 通期業績見通しは平成21年4月23日発表の値から変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

## ①税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受託制作のソフトウェア開発に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受託制作のソフトウェア開発契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高は565,204千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ86,963千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	263,429	189,465
受取手形及び売掛金	4,755,145	6,585,760
商品及び製品	93,561	183,107
仕掛品	1,547,789	1,265,268
原材料及び貯蔵品	94,568	98,102
短期貸付金	—	870,040
その他	2,044,559	714,518
貸倒引当金	△1,060	△1,909
流動資産合計	8,797,995	9,904,353
固定資産		
有形固定資産	2,471,913	2,572,606
無形固定資産	1,559,677	1,409,320
投資その他の資産		
その他	1,997,941	1,959,443
貸倒引当金	△16,749	△11,269
投資その他の資産合計	1,981,192	1,948,174
固定資産合計	6,012,784	5,930,101
資産合計	14,810,779	15,834,455
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,002,302	1,703,397
未払法人税等	108,264	598,898
受注損失引当金	21,035	—
訴訟損失引当金	63,842	95,537
未払費用	1,847,002	1,841,741
その他	1,480,420	988,091
流動負債合計	4,522,868	5,227,666
固定負債		
退職給付引当金	973,678	901,290
役員退職慰労引当金	89,764	108,628
その他	649,020	707,317
固定負債合計	1,712,463	1,717,235
負債合計	6,235,332	6,944,901

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,235	1,959,235
利益剰余金	4,926,545	5,240,182
株主資本合計	8,276,738	8,590,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,274	△3,300
土地再評価差額金	12,535	12,535
評価・換算差額等合計	16,810	9,235
少数株主持分	281,898	289,942
純資産合計	8,575,447	8,889,553
負債純資産合計	14,810,779	15,834,455

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,551,375	13,525,147
売上原価	12,950,094	11,472,303
売上総利益	2,601,280	2,052,844
販売費及び一般管理費	2,257,213	2,222,051
営業利益又は営業損失(△)	344,066	△169,207
営業外収益		
受取利息	1,185	361
受取配当金	13,464	14,007
受取保険金及び配当金	2,098	—
受取手数料	3,007	2,793
その他	2,847	1,034
営業外収益合計	22,602	18,197
営業外費用		
支払利息	7,702	10,794
会員権評価損	5,100	5,685
その他	1,298	2,133
営業外費用合計	14,100	18,613
経常利益又は経常損失(△)	352,568	△169,623
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	31,695
特別利益合計	—	31,695
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	352,568	△137,927
法人税、住民税及び事業税	159,359	△54,812
法人税等調整額	△5,186	7,183
法人税等合計	154,172	△47,628
少数株主利益	14,329	3,454
四半期純利益又は四半期純損失(△)	184,066	△93,753

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,980,896	7,542,566
売上原価	7,421,164	6,243,026
売上総利益	1,559,731	1,299,540
販売費及び一般管理費	1,120,705	1,058,708
営業利益	439,025	240,832
営業外収益		
受取利息	646	179
受取配当金	11,216	11,059
受取保険金及び配当金	434	—
受取手数料	1,527	1,400
その他	1,905	746
営業外収益合計	15,729	13,385
営業外費用		
支払利息	3,897	5,618
会員権評価損	5,100	5,685
その他	614	758
営業外費用合計	9,612	12,061
経常利益	445,143	242,155
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	31,695
特別利益合計	—	31,695
税金等調整前四半期純利益	445,143	273,851
法人税、住民税及び事業税	183,322	113,495
法人税等調整額	4,436	2,367
法人税等合計	187,758	115,862
少数株主利益	13,061	3,129
四半期純利益	244,322	154,859



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。